

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー

コード番号 9835 URL <http://www.juntendo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 神原 徳行

TEL 0856-24-2400

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	36,784	—	586	—	431	—	△45	—
21年2月期第3四半期	35,788	3.7	749	22.9	585	15.1	△38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第3四半期	△2.27	—
21年2月期第3四半期	△1.92	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第3四半期	34,762	11,196	32.2	554.23
21年2月期	32,406	11,316	34.9	559.95

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 11,196百万円 21年2月期 11,316百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
22年2月期	—	2.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	47,840	1.7	700	10.6	460	18.6	10	△88.4	0.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 20,827,911株 21年2月期 20,827,911株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 625,351株 21年2月期 617,134株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 20,204,758株 21年2月期第3四半期 20,220,123株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気対策の効果により一部に持ち直しの動きが見られました。しかし、円高等国内経済の先行き不安から企業収益は厳しさを増し、雇用環境の悪化と所得の減少により消費意欲の減退が続いています。

このような経済情勢の中、ホームセンター業界におきましても、消費者の節約志向を背景に個人消費は一段と冷え込んでおり、経営環境は厳しい状況を強いられています。

当社グループは、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」「ホームセンターは農業、園芸、資材、工具、ワーキングの専門店である」を経営理念とし、地域にあった商材の提供やサービスの充実を図ってきました。又、9月には、ホームセンター創業40周年にあたり記念セールを行いました。その結果、「家庭園芸」「園芸植物」「農業用品」や「補修・塗料・材料」「住設エクステリア」の各部門が好調に推移しました。以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上は昨年実績を上回る好調な推移となりました。

店舗におきましては、当第3四半期連結累計期間には、ホームセンター5店、ドラッグストア1店の開店及び1店の増床と全面改装5店を実施し、4店を閉店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は367億8千4百万円で前年同期比9億9千5百万円(2.8%)増加しました。売上高は、354億2千6百万円で前年同期比10億2千5百万円(3.0%)増加し、営業収入は13億5千7百万円で前年同期比2千9百万円(2.1%)減少しました。

損益面では、一品単価の下落等により荒利益率の低下と販売管理費の増加に伴い、営業利益は5億8千6百万円で前年同期比1億6千2百万円(21.7%)の減少、経常利益は4億3千1百万円で前年同期比1億5千4百万円(26.4%)の減少となりました。

第3四半期純損失につきましては、棚卸資産の評価方法の変更並びに減損損失1億8千1百万円の計上などにより4千5百万円となり、前年同期比7百万円(18.4%)の減益となりました。

第4四半期以降におきましては、農業立地型300坪店への改装3店を予定し、売上の増加と、収益の向上に努めてまいります。

※定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し、総資産が23億5千6百万円、負債が24億7千6百万円それぞれ増加し、純資産が1億1千9百万円減少しました。

総資産は、現金及び預金が6億5千5百万円増加したほか、たな卸資産の季節的な増加12億7千3百万円などから23億5千6百万円増加しました。

負債は、長短借入金が7億2千8百万円、賞与引当金が1億4千3百万円、リース債務が4億4百万円、仕入債務が11億8千2百万円それぞれ増加したことなどから24億7千6百万円の増加となりました。

純資産は、四半期純損失4千5百万円、その他有価証券評価差額金7百万円の増加と、剰余金の配当8千万円の減少などから1億1千9百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結第3四半期の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より6億5千5百万円増加し13億8千1百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益8千6百万円、仕入債務の増加11億8千2百万円をはじめ、減価償却費7億9百万円、減損損失1億8千1百万円等の非資金費用による資金の増加に対し、売上債権の増加4千1百万円、たな卸資産の増加12億7千3百万円等による資金の減少により、8億6千9百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得8億1千1百万円等から、8億3千3百万円の支出となりました。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床及び改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金30億円の調達に対し、短期借入金の返済4億2千万円、長期借入金の返済18億5千1百万円及び配当金の支払7千8百万円等により、6億1千9百万円の資金の増加となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年4月10日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、原価法の処理基準を収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が7千万円、税金等調整前四半期純利益が1億1千9百万円それぞれ減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3億8千3百万円計上され、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,384,404	728,686
受取手形及び売掛金	148,197	106,568
たな卸資産	12,229,537	10,956,231
その他	936,507	905,464
貸倒引当金	△238	△216
流動資産合計	14,698,407	12,696,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,646,162	21,345,613
減価償却累計額	△13,617,898	△13,503,240
建物及び構築物(純額)	8,028,264	7,842,372
土地	5,409,500	5,457,299
その他	2,511,456	2,213,016
減価償却累計額	△1,908,002	△1,891,778
その他(純額)	603,454	321,237
有形固定資産合計	14,041,219	13,620,910
無形固定資産	909,617	951,983
投資その他の資産	5,113,494	5,137,065
固定資産合計	20,064,330	19,709,959
資産合計	34,762,738	32,406,694
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,470,415	7,287,588
短期借入金	5,277,568	2,911,568
未払法人税等	57,273	216,640
引当金	422,970	219,792
その他	1,065,009	914,240
流動負債合計	15,293,237	11,549,830
固定負債		
長期借入金	5,570,518	7,208,194
退職給付引当金	1,727,817	1,641,518
その他	974,202	690,221
固定負債合計	8,272,537	9,539,934
負債合計	23,565,774	21,089,764

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	3,068,120	3,194,827
自己株式	△110,345	△109,394
株主資本合計	11,181,273	11,308,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,690	7,999
評価・換算差額等合計	15,690	7,999
純資産合計	11,196,963	11,316,929
負債純資産合計	34,762,738	32,406,694

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	35,426,226
売上原価	25,718,983
売上総利益	9,707,243
営業収入	1,357,814
不動産賃貸収入	369,864
業務受託収入	987,950
営業総利益	11,065,058
販売費及び一般管理費	10,478,105
営業利益	586,952
営業外収益	
受取利息	19,626
受取手数料	7,719
その他	33,346
営業外収益合計	60,692
営業外費用	
支払利息	191,378
シンジケートローン手数料	3,767
その他	21,454
営業外費用合計	216,599
経常利益	431,045
特別利益	
固定資産売却益	3,193
賃貸借契約解約益	1,800
収用補償金	1,536
その他	444
特別利益合計	6,974
特別損失	
固定資産売却損	19
固定資産除却損	103,521
減損損失	181,001
賃貸借契約解約損	4,285
商品評価損	48,860
その他	13,385
特別損失合計	351,073
税金等調整前四半期純利益	86,947
法人税、住民税及び事業税	199,688
法人税等調整額	△66,862
法人税等合計	132,826
四半期純損失 (△)	△45,879

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	86,947
減価償却費	709,095
減損損失	181,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,298
受取利息及び受取配当金	△21,089
支払利息	191,378
固定資産売却損益 (△は益)	△3,174
固定資産除却損	103,521
収用補償金	△1,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,273,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182,826
その他	75,788
小計	1,419,618
収用補償金の受取額	1,536
利息及び配当金の受取額	4,628
利息の支払額	△210,434
法人税等の支払額	△345,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△811,919
固定資産の売却による収入	4,159
投資有価証券の取得による支出	△13,391
貸付金の回収による収入	18,797
その他	△30,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420,000
長期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,851,676
リース債務の返済による支出	△29,185
自己株式の取得による支出	△950
配当金の支払額	△78,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	655,717
現金及び現金同等物の期首残高	725,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,381,404

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当第3四半期連結累計期間における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当第3四半期連結累計期間における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)
	金額(千円)
I 売上高	34,400,833
II 売上原価	24,763,608
売上総利益	9,637,224
III 営業収入	
不動産賃貸収入	402,667
業務受託料収入	984,615
営業収入合計	1,387,283
営業総利益	11,024,507
IV 販売費及び一般管理費	10,274,861
営業利益	749,646
V 営業外収益	
受取利息	17,208
受取手数料	8,447
その他	61,709
営業外収益合計	87,365
VI 営業外費用	
支払利息	186,897
シンジケートローン 手数料	52,879
その他	11,815
営業外費用合計	251,592
経常利益	585,419
VII 特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	4
貸倒引当金戻入額	178
賃貸契約解約益	20,000
特別利益合計	20,187
VIII 特別損失	
固定資産売却損	31
固定資産除却損	38,557
減損損失	240,212
投資有価証券評価損	70
特別損失合計	278,871
税金等調整前 四半期(当期)純利益	326,735
法人税、住民税及び 事業税	365,470
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	△ 38,735

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期(当期)純利益	326,735
減価償却費	740,075
減損損失	240,212
売上債権の増加額	△ 78,104
たな卸資産の減少額(△は増加)	△ 1,310,082
仕入債務の増減額(△は減少)	2,153,171
その他	436,040
小計	2,508,047
法人税等の支払額	△ 276,653
その他	△ 194,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036,896
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 727,359
有形・無形固定資産の売却による収入	38
投資有価証券の取得による支出	△ 1,300
貸付による支出	△ 1,815
貸付金の回収による収入	10,060
その他	△ 27,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,332
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純減少額	△ 780,000
長期借入れによる収入	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,730,808
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 1,748
配当金の支払額	△ 63,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,297
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)</b>	1,062,267
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	582,221
<b>VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	1,644,488

## (3) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## ②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

当第3四半期連結累計期間における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

## ③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

当第3四半期連結累計期間における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

## 6. その他の情報

## 商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	(参考)前期 (平成21年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭用品	12,934,405	12,942,357	17,581,888
	D I Y用品	13,492,753	14,675,254	16,626,891
	レジャー・スポーツ用品	6,184,814	6,176,217	8,609,784
	その他	10,381	10,282	13,086
	ホームセンター事業合計	32,622,354	33,804,112	42,831,650
	その他の事業	1,778,478	1,622,114	2,402,559
	売上高合計	34,400,833	35,426,226	45,234,210
営業収入	ホームセンター事業	1,378,744	1,349,430	1,793,793
	その他の事業	8,538	8,384	12,968
	営業収入合計	1,387,283	1,357,814	1,806,762
営業収益(売上高及び営業収入合計)		35,788,116	36,784,041	47,040,972

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

- 家庭用品 …… 家庭用品、電気、小物照明器具、家具、医薬品、雑貨等
- D I Y用品 …… 園芸用品、D I Y用品、農業資材、建築資材、家庭塗料等
- レジャー・スポーツ用品 …… ペット用品、カー用品、事務・学習用品、レジャー・スポーツ用品等
- その他 …… 消耗品等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。